

# 来週の金融市場見通し

< 4/20 ~ 4/24 >



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号  
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人資産運用業協会  
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: https:// www. skam. co. jp

11、12日に開いた米国とイランの協議は物別れに終わりました。ただ、トランプ米大統領が、イスラエルとレバノンが10日間の停戦で合意したと明らかにしたことを受けて、米国とイランの交渉が進みやすくなるとの期待が広がっています。また、「米国とイランは、来週に期限が切れる停戦について2週間の延長を検討している」と伝わったことも、投資家心理を上向かせた模様です。来週は中東情勢に加え、日米の企業決算、ウォーシュ米連邦準備理事会（FRB）議長候補の公聴会なども確認したいところです。

## ◆日本株：中東情勢に注目

※予想レンジについては、現在見直し中につき表記しておりません。



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の日本株は、上昇しました。米国とイランが停戦期間の延長を検討していると報じられたことが好感されました。また、米国の大手金融機関や台湾の半導体大手TSMCが好決算を発表したことも株価の押し上げ材料となりました。

来週も中東情勢が注目されます。トランプ米大統領は、今週末にも米国とイランの間で2回目の和平交渉が行われる可能性があると言いました。交渉が行われ、紛争の終結に近づいた場合、投資家心理が改善し、一段と株価を押し上げそうです。他方、交渉が決裂した場合、失望感から、株価の調整幅が大きくなる恐れがあり、警戒が必要です。21日に行われるウォーシュ次期FRB議長候補の公聴会や日米の企業決算発表も相場を動かす材料となりそうです。

## ◆長期金利：日銀の金融政策への思わくも

【予想レンジ】長期金利（新発10年債利回り）  
(来週) 2.35~2.50% (4月) 1.90~2.50%



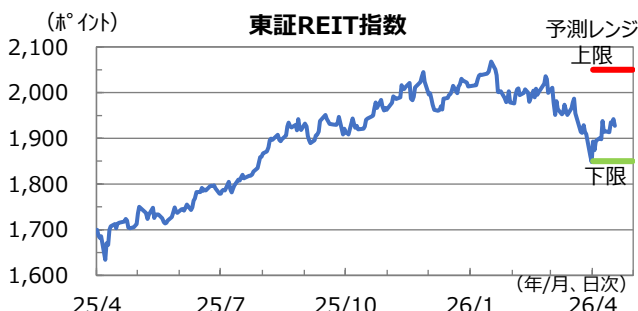
(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の長期金利は、米国とイランが戦闘終結の協議で合意に至らず、原油先物相場が急伸したことを受け、インフレ懸念が広がり、上昇して始まりました。ただ、その後は米国とイランの戦闘終結に向けた協議が再開するとの期待が強まったことや、20年国債入札が好調な結果となったことから、低下する動きになりました。

来週は、中東情勢に加え、日銀の利上げをめぐる思わくに振られそうです。日銀は4月会合で物価見通しを引き上げると報じられ、4月利上げの可能性も残されています。一方、中東情勢が物価や経済に与える影響が見通しづらい状況が続いている中、中央銀行は様子見を継続すべきとの見方は、日銀の利上げ観測を後退させ、長期金利の上昇を抑制する可能性があります。停戦協議なども確認しながらの動きが続きそうです。

## ◆Jリート：底堅い展開か

【予想レンジ】東証REIT指数  
(来週) 1,900~1,950ポイント (4月) 1,850~2,050ポイント



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

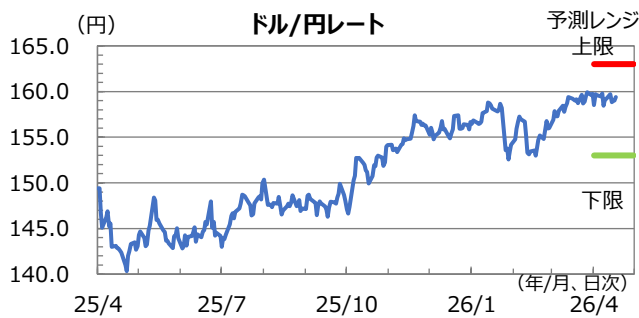
今週のJリート市場は、上昇しました。米国とイランの1回目の停戦協議は不調に終わったものの、その後、両国が停戦期間の2週間の延長を検討していると報じられたこともあり、市場では終戦に向けた期待感が継続しました。今週末の分配金利回りは4.707%（東証上場REITの予想分配金利回り、QUICK算出）となりました。

来週は、長期金利の動向や米国とイランの停戦協議の動向を確認しつつ、底堅い展開になると想定しています。米国とイランの終戦に向けた2回目の直接協議が進捗すると原油価格や長期金利の低下が見込まれ、Jリート市場を下支えしそうです。直接協議は難航するとみられますが、終戦に向けた両者の協議は継続することも想定されるため、市場で過度に警戒感が高まる可能性は以前より低下しているとみられます。

◆為替：停戦協議の進展や日銀会合待ち

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 157.0~162.0円 (4月) 153.0~163.0円



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

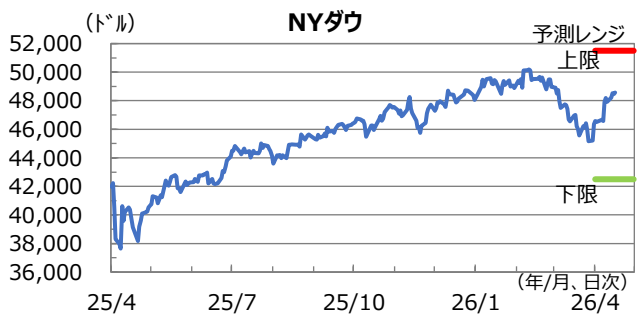
今週のドル円は、週初は「有事のドル買い」が優勢となりました。その後は、米国とイランの戦闘終結に向けた協議が再開するとの期待が強まったことに加え、日本の通貨当局が円安進行をけん制したとの受け止めが広がり、円買い・ドル売りが優勢になりました。週末は、日銀の利上げ観測がやや後退したことから、ドル円は上昇する動きになりました。

来週は、中東情勢に加え、日銀の利上げをめぐる思わくなどに振らされる動きになりそうです。米国とイランの交渉は依然として大きな隔たりがあり、協議が進展しても、ホルムズ海峡の正常化を見込むのは当面難しいとの観測はドル円の下落を抑制しそうです。もっとも、翌週の日銀会合での利上げ観測がくすぶることや、為替介入への警戒はドル円の上値を抑制する可能性があります。

◆米国株：中東情勢に注目

【予想レンジ】NYダウ

(来週) 47,000~50,000ドル (4月) 42,500~51,500ドル

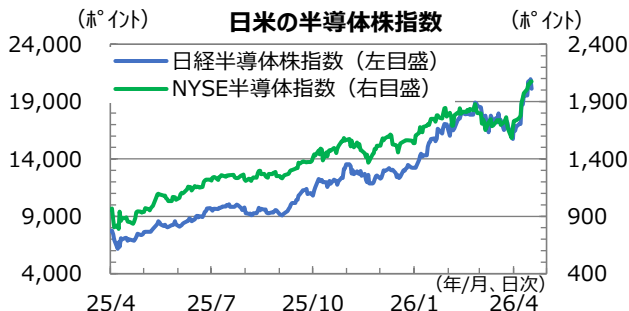
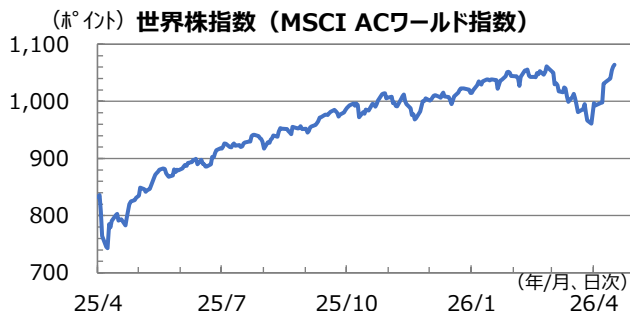
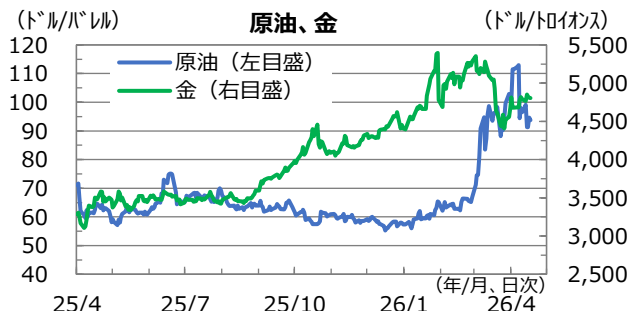


(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の米国株は、上昇しました。米国とイランが停戦期間の延長を検討していると報じられたことが好感されました。また、大手金融機関が相次いで好決算を発表したことも株価の押し上げ材料となりました。半導体株は、台湾の半導体大手TSMCが好決算を発表したことを受けて、大きく上昇しました。

来週も中東情勢が注目されます。トランプ米大統領は、今週末にも米国とイランの間で2回目の和平交渉が行われる可能性があると言いました。交渉が行われ、紛争の終結に近づいた場合、投資家心理が改善し、一段と株価を押し上げそうです。他方、交渉が決裂した場合、失望感から、株価の調整幅が大きくなる恐れがあり、警戒が必要です。ウォーシュ次期FRB議長候補の公聴会や1-3月期の決算発表も相場を動かす材料となりそうです。

◆参考図表



(注) 原油はニューヨーク商業取引所 (NYMEX) のWTI先物。金はニューヨーク商業取引所 (NYMEX) COMEX部門の金先物。  
(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

■ 来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
4/20 月		
4/21 火		米小売売上高 (3月) 独ZEW景況感指数 (4月) ウォーシュ次期FRB議長候補公聴会
4/22 水	貿易統計 (3月)	ユーロ圏消費者信頼感指数 (4月、速報値)
4/23 木		
4/24 金	全国・消費者物価指数 (3月) 企業向けサービス価格指数 (3月) 景気動向指数 (2月、確報値)	米ミシガン大学消費者マインド指数 (4月、確報値) 独IFO景況感指数 (4月)

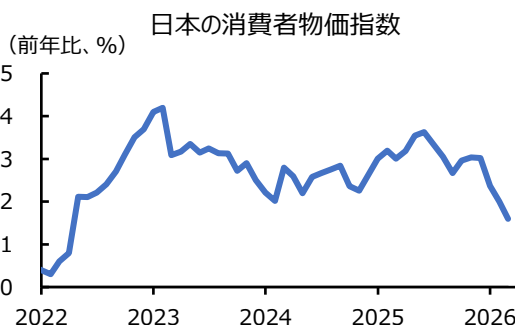
(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。  
(出所) 各種報道をもとに、しんきん投信作成

■ 来週の注目点

**全国・消費者物価指数 (3月)** 4月24日 (金) 発表

2月の全国・消費者物価指数 (コアCPI、生鮮食品を除く総合) は前年比1.6%上昇と前月 (同2.0%上昇) から伸びが縮小し、日銀が物価安定の目標とする2%を3年11カ月ぶりに下回りました。電気・ガス代の支援策によってエネルギー価格が押し下げられたほか、食料品価格の上昇率も鈍化しました。

3月の全国・コアCPIは、エネルギー支援策の縮小や原油高、円安の再燃により再び2%台のプラスへ拡大することが見込まれます。原油高や円安に伴う生産・輸送コストの上昇分を商品やサービス価格へ転嫁する動きが広がっており、物価を押し上げるが見込まれます。

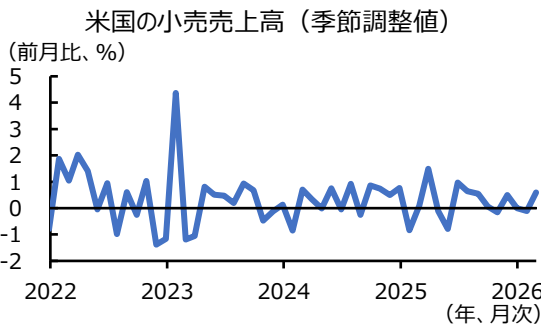


(注) コアCPI (生鮮食品を除く総合)。 (年、月次)  
期間は2022年1月～2026年2月。  
(出所) 総務省よりデータを取得し、しんきん投信作成

**米小売売上高 (3月)** 4月21日 (火) 発表

2月の米国の小売売上高は2月に前月比0.6%増となりました。自動車関連やヘルスケア関連の売上高が増加しました。

3月の小売売上高は、前月比1.2%程度の増加が見込まれます。トランプ政権による減税政策が個人消費の支えとなるが見込まれる一方、中東の紛争を受けたガソリン価格高騰の影響が懸念されます。



(注) 期間は2022年1月～2026年2月。  
(出所) 米商務省よりデータを取得し、しんきん投信作成

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※ 本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。